

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベ ーション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。</li> <li>・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。</li> <li>・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合に制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</li> </ul>
	マザー ファ ンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年1回決算型）為替ヘッジあり

愛称：iシフト（ヘッジあり）

第4期（決算日：2020年12月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり」は、去る12月7日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

### ■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創り出されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがあります。このため、「変革の波に乗る」企業に投資し、創造的破壊のマイナス面を避けつつプラス面を享受できるように心掛けており、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業の発掘を目指しています。保有銘柄や潜在的投資対象について競争優位、成長見通し、経営陣の手腕、一貫したビジョンの有無、財務体質、持久力などを常に細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な成果が重視されがちなことから、市場の混乱によって生じた価格の歪みも積極的に利用する方針です。

### ■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

米大統領選挙の結果を受けて、米国の新しい指導体制に市場が順応するまで、ボラティリティの高い状況が続く可能性があります。また、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や普及・効果をめぐる状況などがまだ不明瞭であることから、新型コロナウイルスの感染状況やワクチン開発動向に関するニュースも市場のボラティリティを高める要因になると考えています。不透明な環境が続く一方で、テクノロジー企業の成長トレンドは健在であり、長期持続することが予想されます。eコマースやデジタル決済など多くの技術革新が、企業や人々が今日直面している実際の課題を解決するためのソリューションとなり続けるものと考えています。

新型コロナウイルス感染拡大による環境変化が、短期的にも長期的にもクラウドへの移行を加速させる可能性があると考えていることから、ソフトウェア関連企業に注目しています。ソフトウェア

関連では、多くの企業が事業の継続性や効率性の向上、競争力の強化を目指してクラウドへの移行を加速させる中、競合他社よりも優れたサービスで需要に応じて業界を革新し、市場シェアを拡大できる企業に注目しています。

また、競争上の優位性が高く、長期的な成長が見込まれるプラットフォームを提供するインターネット関連銘柄にも注目しています。インターネット関連では、先進国・新興国双方のソーシャルメディアやオンライン広告、eコマースなどで、強力な財務状況や人材、優れたコンピューティングインフラ、貴重なデータなどを駆使して、将来のイノベーションを推進するためのポジションを確立している企業に注目しています。

加えて、データセンターや人工知能、自動車などの産業向け最終市場における先端チップへの需要増加という長期安定的なトレンドは、今後も続くともみているため、半導体関連銘柄にも注目しています。半導体関連では、地政学的リスクにも対処しながら、変化する市場で成功を収めると同時に、大量生産よりも設計を重視し、より複雑なネットワークや多様な高性能デバイスに分散する多様なアプリケーションのニーズを満たすことができる企業に注目しています。

これまでと同様に、グローバルテクノロジーのすべての分野において、適正なりスク水準で中長期的に高いパフォーマンスを実現するための最善のアイデアを反映した投資機会を追求していきたいと考えています。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク  
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー  
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 現地通貨建て)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2017年3月3日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	—	20
1期(2017年12月5日)	12,130	100	22.3	12,432.57	24.3	86.5	—	—	1,886
2期(2018年12月5日)	11,363	100	△ 5.5	12,889.62	3.7	95.4	—	—	867
3期(2019年12月5日)	13,154	100	16.6	16,632.45	29.0	96.8	—	—	688
4期(2020年12月7日)	22,080	100	68.6	24,278.17	46.0	95.8	—	—	2,750

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、現地通貨建て) (出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 現地通貨建て)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年12月 5 日	円 13,154	% —	16,632.45	% —	% 96.8	% —	% —
12月末	13,915	5.8	17,717.65	6.5	97.2	—	—
2020年1月末	14,614	11.1	18,578.39	11.7	96.9	—	—
2月末	13,872	5.5	16,944.49	1.9	96.0	—	—
3月末	12,771	△ 2.9	15,519.98	△ 6.7	96.5	—	—
4月末	14,439	9.8	17,332.52	4.2	96.0	—	—
5月末	15,459	17.5	18,305.78	10.1	96.3	—	—
6月末	16,740	27.3	19,497.13	17.2	96.4	—	—
7月末	18,273	38.9	20,737.20	24.7	94.3	—	—
8月末	19,693	49.7	22,976.63	38.1	94.8	—	—
9月末	19,300	46.7	22,071.81	32.7	95.3	—	—
10月末	19,851	50.9	21,708.72	30.5	95.2	—	—
11月末	21,855	66.1	23,690.62	42.4	94.7	—	—
(期 末) 2020年12月 7 日	22,180	68.6	24,278.17	46.0	95.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第4期：2019年12月6日～2020年12月7日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第4期首	13,154円
第4期末	22,080円
既払分配金	100円
騰落率	68.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ68.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## > 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

個別銘柄（SEA LTD-ADRやAMAZON.COM INCなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第4期：2019年12月6日～2020年12月7日

## 投資環境について

### ▶ 株式市場

**当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。**

期首は上昇して始まったものの、2020年2月頃から新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動の停滞への懸念が高まったことなどから一時大きく下

落しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念や、米大統領選挙をめぐる不透明感から下落する局面もありましたが、各国中央銀行や政府による積極的な金融緩和や財政支援策が好感されたことなどから上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型） 為替ヘッジあり

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI

oT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

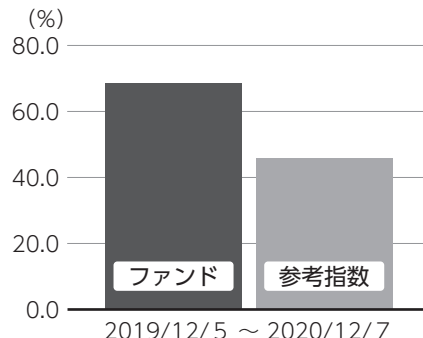
銘柄入替のポイントは、新型コロナウイルス環境下でも事業が成長すると判断したことなどから、DELIVERY HERO SEを新規購入しました。市場の成熟化に伴う成長の伸びしろの限界が意識されたことなどから上値の重い株価推移となる中、他の投資機会に注目することにし、PROOFPOINT INCを全売却しました。

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2019年12月6日～2020年12月7日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.451%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,079

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型） 為替ヘッジあり

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

新型コロナウイルスをきっかけとした環境変化が、クラウドへの移行を加速させる可能性があると考えています。ソフトウェア関連企業は、クラウドやデジタル

技術の活用が広がることで、長期的な成長が見込まれており、特にクラウド・コンピューティングを扱うソフトウェア関連企業に注目しています。半導体関連企業については米中関係の不透明感などが懸念されるものの、持続的な成長が期待できる企業に引き続き注目しています。

2019年12月6日～2020年12月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	346	2.085	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(202)	(1.216)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(135)	(0.811)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(10)	(0.058)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.065	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(11)	(0.065)	
(c) 有価証券取引税	4	0.027	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(4)	(0.027)	
(d) その他費用	7	0.042	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.038)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	368	2.219	

期中の平均基準価額は、16,602円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

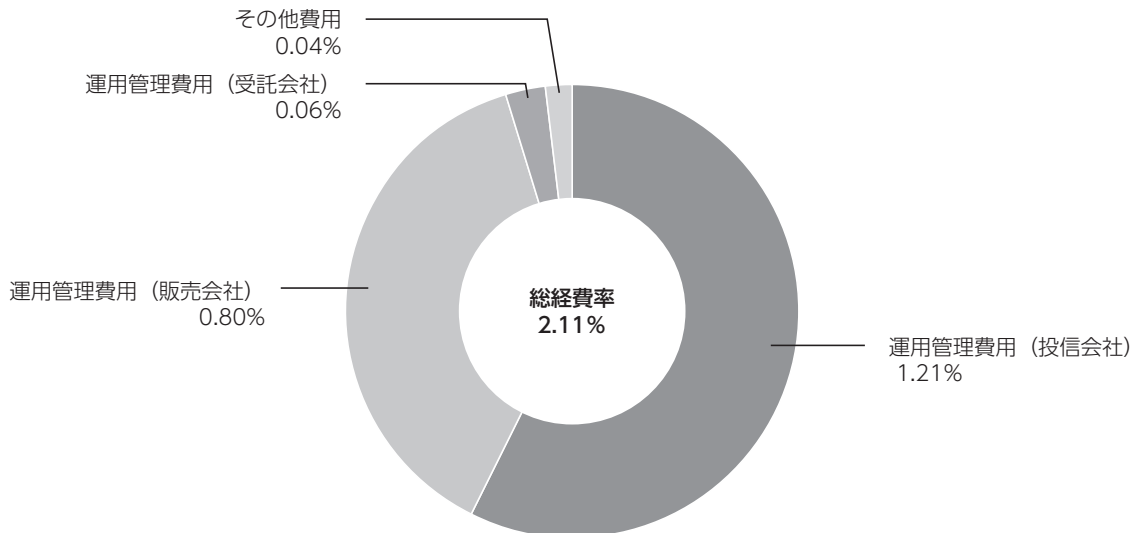
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.11%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 772,364	千円 1,863,200	千口 230,466	千円 507,700

○株式売買比率

(2019年12月6日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	82,013,058千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,428,960千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 4,252	百万円 12,967	32.8	百万円 5,001	百万円 14,987	33.4

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 -	百万円 37,601	-	百万円 77	百万円 44,411	0.2
為替直物取引	百万円 3,033	百万円 27,542	11.0	百万円 13,017	百万円 33,688	38.6

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	528千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.645千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	398,981	940,879	2,688,374

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	2,688,374	96.3
コール・ローン等、その他	103,464	3.7
投資信託財産総額	2,791,838	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（40,383,281千円）の投資信託財産総額（40,638,382千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.08円	1 ブラジルレアル=20.29円	1 ユーロ=126.25円	1 香港ドル=13.43円
100韓国ウォン=9.64円	1 ニュー台湾ドル=3.69円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,421,906,078
コール・ローン等	74,890,633
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	2,688,374,515
未収入金	2,658,640,930
(B) 負債	2,671,358,489
未払金	2,633,217,620
未払収益分配金	12,457,396
未払解約金	8,726,027
未払信託報酬	16,928,308
未払利息	50
その他未払費用	29,088
(C) 純資産総額(A－B)	2,750,547,589
元本	1,245,739,687
次期繰越損益金	1,504,807,902
(D) 受益権総口数	1,245,739,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,080円

<注記事項>

- ①期首元本額 253,459,173円  
 期中追加設定元本額 977,063,451円  
 期中一部解約元本額 254,782,937円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2080円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年12月6日～ 2020年12月7日
費用控除後の配当等収益額	2,709,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	598,524,213円
収益調整金額	862,246,253円
分配準備積立金額	53,784,901円
当ファンドの分配対象収益額	1,517,265,298円
1万口当たり収益分配対象額	12,179円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	12,457,396円

- ③「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の年から支弁しております。

○損益の状況（2019年12月6日～2020年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,237
受取利息	133
支払利息	△ 8,370
(B) 有価証券売買損益	625,030,637
売買益	746,730,515
売買損	△ 121,699,878
(C) 信託報酬等	△ 23,788,256
(D) 当期損益金(A+B+C)	601,234,144
(E) 前期繰越損益金	53,784,901
(F) 追加信託差損益金	862,246,253
(配当等相当額)	( 144,988,148)
(売買損益相当額)	( 717,258,105)
(G) 計(D+E+F)	1,517,265,298
(H) 収益分配金	△ 12,457,396
次期繰越損益金(G+H)	1,504,807,902
追加信託差損益金	862,246,253
(配当等相当額)	( 145,286,748)
(売買損益相当額)	( 716,959,505)
分配準備積立金	642,561,649

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年12月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

## 《第10期》決算日2020年12月7日

[計算期間：2020年6月6日～2020年12月7日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、12月7日に第10期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純 資 産 額
	円	騰落 率	騰落 率	騰落 率				
6期(2018年12月5日)	14,309	△12.9%	26,617.10	△6.8%	97.9%	—	—	38,291 百万円
7期(2019年6月5日)	15,138	5.8%	27,682.36	4.0%	96.8%	—	—	31,673
8期(2019年12月5日)	16,830	11.2%	33,063.13	19.4%	99.3%	—	—	27,812
9期(2020年6月5日)	20,923	24.3%	37,505.14	13.4%	98.7%	—	—	26,038
10期(2020年12月7日)	28,573	36.6%	46,877.63	25.0%	98.0%	—	—	40,347

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2020年6月5日	円	%		%	%	%	%
6月末	20,923	—	37,505.14	—	98.7	—	—
7月末	21,665	3.5	38,436.25	2.5	98.5	—	—
8月末	23,201	10.9	39,894.44	6.4	96.7	—	—
9月末	25,345	21.1	44,582.03	18.9	97.3	—	—
10月末	25,014	19.6	42,983.37	14.6	97.7	—	—
11月末	25,489	21.8	41,879.75	11.7	97.6	—	—
12月末	28,058	34.1	45,554.73	21.5	97.1	—	—
(期 末) 2020年12月7日	28,573	36.6	46,877.63	25.0	98.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

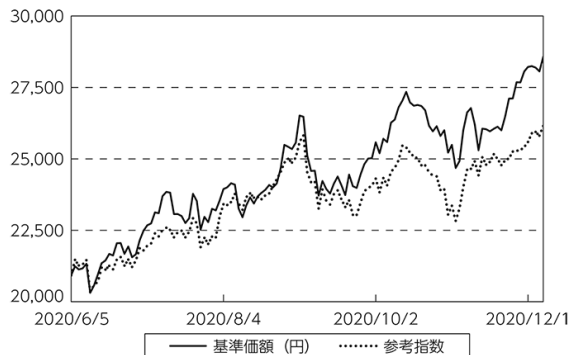
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ36.6%の上昇となりました。

### 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

- ・個別銘柄 (SEA LTD-ADRやTESLA INCなど) の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

#### (下落要因)

- ・米ドルが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

### ●投資環境について

#### ◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大への懸念や、米大統領選挙をめぐる不透明感から下落する局面もありましたが、各国中央銀行や政府による積極的な金融緩和や財政支援策が好感されたことなどから上昇しました。

## ◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。
  - ・米国経済回復の持続性に対する懸念が浮上したことや、米国景気対策の協議が難航したことなどから米ドルは円に対して下落しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
  - ・銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
  - ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
  - ・銘柄入替のポイントは、新型コロナウイルス環境下でも事業が成長すると判断したことなどから、DELIVERY HERO SEを新規購入しました。市場の成熟化に伴う成長の伸びしろの限界が意識されたことなどから上値の重い株価推移となる中、他の投資機会に注目することにし、PROOFPOINT INCを全売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。
- ・新型コロナウイルスをきっかけとした環境変化が、クラウドへの移行を加速させる可能性があると考えています。ソフトウェア関連企業は、クラウドやデジタル技術の活用が広がることで、長期的な成長が見込まれており、特にクラウド・コンピューティングを扱うソフトウェア関連企業に注目しています。半導体関連企業については米中関係の不透明感などが懸念されるものの、持続的な成長が期待できる企業に引き続き注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 8 ( 8 )	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.009 (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.016 (0.016) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.057	
期中の平均基準価額は、24,508円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年6月6日～2020年12月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 0.5	千円 21,932	千株 6	千円 297,648
	アメリカ	百株 20,551 ( 137)	千アメリカドル 193,922 ( 556)	百株 15,935 ( 63)	千アメリカドル 189,370 ( 575)
外	ブラジル	1,531 ( 9,013)	千ブラジルリアル 13,688 ( -)	2,690	千ブラジルリアル 6,178
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	1,649	6,572	1,216	4,232
	オランダ	87	3,328	69	3,301
	香港	203	千香港ドル 10,810	463	千香港ドル 25,073
	韓国	690	千韓国ウォン 3,935,542	589	千韓国ウォン 4,068,069
	台湾	9,830	千ニュー台湾ドル 452,372	2,440	千ニュー台湾ドル 133,793

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年6月6日～2020年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,443,808千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,711,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月6日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 21,019	百万円 3,033	14.4	百万円 18,597	百万円 11,220	60.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

2020年12月7日現在の組入れはございません。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	千株
電気機器(一%) キーエンス		6.3
合 計	株 数	6
	銘 柄	1

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	821	869	8, 173	850, 735	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	1, 203	1, 301	9, 541	993, 128	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	913	638	5, 673	590, 544	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	188	146	3, 132	325, 980	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	248	216	10, 812	1, 125, 399	メディア・娯楽
LAM RESEARCH CORP	120	118	5, 924	616, 597	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	220	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	932	—	—	—	小売
SALESFORCE.COM INC	516	474	10, 713	1, 115, 055	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	—	146	2, 301	239, 514	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	182	183	4, 356	453, 445	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	57	54	17, 232	1, 793, 600	小売
BOOKING HOLDINGS INC	7	—	—	—	小売
COSTAR GROUP INC	59	56	5, 055	526, 195	商業・専門サービス
MASTERCARD INC - A	82	170	5, 878	611, 859	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	15	17	2, 694	280, 419	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	345	455	9, 682	1, 007, 773	ソフトウェア・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	403	472	7, 742	805, 852	半導体・半導体製造装置
REALPAGE INC	228	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	481	367	10, 287	1, 070, 709	メディア・娯楽
SPLUNK INC	229	245	3, 959	412, 079	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	25	152	9, 138	951, 120	自動車・自動車部品
WORKDAY INC-CLASS A	420	545	12, 117	1, 261, 186	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	189	177	9, 313	969, 383	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	50	—	—	—	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	770	375	10, 043	1, 045, 329	小売
PROOFPOINT INC	361	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MATCH GROUP INC	63	—	—	—	メディア・娯楽
ZENDESK INC	276	351	4, 782	497, 783	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	—	225	4, 413	459, 396	ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	394	550	12, 384	1, 288, 984	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	110	205	6, 567	683, 572	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	1, 301	672	3, 232	336, 419	メディア・娯楽
SHOPIFY INC - CLASS A	71	136	14, 410	1, 499, 885	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	614	1, 023	20, 348	2, 117, 831	メディア・娯楽
SQUARE INC - A	—	405	8, 431	877, 553	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	—	184	7, 143	743, 469	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN INC	250	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	128	193	7, 922	824, 586	ソフトウェア・サービス
AVALARA INC	330	317	5, 298	551, 441	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	578	460	7, 709	802, 406	ソフトウェア・サービス
STONECO LTD-A	—	143	1, 054	109, 803	ソフトウェア・サービス
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	1, 453	3, 922	16, 790	1, 747, 504	ソフトウェア・サービス
PAGERDUTY INC	388	780	3, 186	331, 612	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	443	762	7, 746	806, 302	ソフトウェア・サービス
ANAPLAN INC	377	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BILL.COM HOLDINGS INC	—	356	4,497	468,081	ソフトウェア・サービス	
FIVE9 INC	312	382	5,789	602,540	ソフトウェア・サービス	
MATCH GROUP INC	—	47	684	71,257	メディア・娯楽	
FARFETCH LTD-CLASS A	—	1,357	7,758	807,504	小売	
NCINO INC	—	172	1,442	150,087	ソフトウェア・サービス	
ASANA INC - CL A	—	1,026	2,719	283,016	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,172 42	20,862 43	318,091 —	33,106,949 <82.1%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
MAGAZINE LUIZA SA	1,473	9,328	22,070	447,807	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,473 1	9,328 1	22,070 —	447,807 <1.1%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,905	2,126	6,286	793,718	半導体・半導体製造装置	
DELIVERY HERO SE	—	335	3,349	422,867	小売	
TEAMVIEWER AG	123	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,029 2	2,461 2	9,636 —	1,216,585 <3.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	177	195	7,386	932,569	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	20	20	3,439	434,187	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	198 2	215 2	10,825 —	1,366,756 <3.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,227 4	2,677 4	20,462 —	2,583,341 <6.4%>	
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	723	463	27,247	365,934	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	723 1	463 1	27,247 —	365,934 <0.9%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,484	1,585	11,333,179	1,092,518	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,484 1	1,585 1	11,333,179 —	1,092,518 <2.7%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,350	7,930	398,879	1,471,863	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	—	1,810	127,605	470,862	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,350 1	9,740 2	526,484 —	1,942,725 <4.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,430 50	44,656 52	— —	39,539,277 <98.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 39,539,277	% 97.3
コール・ローン等、その他	1,099,105	2.7
投資信託財産総額	40,638,382	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (40,383,281千円) の投資信託財産総額 (40,638,382千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.08円	1 ブラジルリアル=20.29円	1 ユーロ=126.25円	1 香港ドル=13.43円
100韓国ウォン=9.64円	1 ニュー台湾ドル=3.69円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

○損益の状況 (2020年6月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	40,690,390,347 円
コール・ローン等	39,543,816
株式(評価額)	39,539,277,720
未収入金	1,107,690,520
未収配当金	3,878,291
(B) 負債	342,634,695
未払金	165,734,600
未払解約金	176,900,000
未払利息	95
(C) 純資産総額(A-B)	40,347,755,652
元本	14,120,802,735
次期繰越損益金	26,226,952,917
(D) 受益権総口数	14,120,802,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,573円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,175,583 円
受取配当金	41,283,424
受取利息	1,436
支払利息	△ 109,277
(B) 有価証券売買損益	12,099,661,670
売買益	13,570,618,577
売買損	△ 1,470,956,907
(C) 保管費用等	△ 6,203,949
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,134,633,304
(E) 前期繰越損益金	13,593,613,025
(F) 追加信託差損益金	9,161,937,587
(G) 解約差損益金	△ 8,663,230,999
(H) 計(D+E+F+G)	26,226,952,917
次期繰越損益金(H)	26,226,952,917

<注記事項>

- ①期首元本額 12,444,509,323円  
 期中追加設定元本額 6,668,062,413円  
 期中一部解約元本額 4,991,769,001円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8573円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型)	7,048,159,382円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年1回決算型)	5,234,826,918円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年1回決算型) 為替ヘッジあり	940,879,332円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) 為替ヘッジあり	896,937,103円
合計	14,120,802,735円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。